

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<第1回定例会>

2017年3月9日

No. 171

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

膨らみ続ける「臨財債」問題—— 暮らしの安定と賃金アップで市税の収入増へ

小形かおり議員が質問

日本共産党の小形かおり議員は8日、予算特別委員会で膨らみ続ける臨時財政対策債の問題について質問しました。

小形議員は、新年度一般会計予算の市債残高1,185億円のうち臨財債は600億円を占め、しかもスタート時(2001年)99億6,600万円だった臨財債が毎年膨らみ続けていると指摘し、「国からの返済はどうなっているのか、100%返済されるものなのか」とたどしました。

小角財政部長は、「臨時財政対策債の占める割合は年々増加しつつある」が「(国から)必要額が措置されている」と答弁。小形議員は、「国から交付税措置されるというが、実質賃金の低下などアベノミクスの破たんは明らか、赤字国債の発行など国家財政も不安定」と指摘し。「地方交付税を含む地方財政全体の今後の見通しをどう認識しているのか」「本市の歳入の約3割を占める市税収入を増やすには市民の暮らしの安定と賃金の引き上げが必要」とたどしました。

小角部長は、「地方財政を取り巻く環境は厳しさを増していくと認識」「市民所得の増加は市税収入を増やす」としつつ、そのために産業育成や企業誘致などの推進が必要と強調。小形議員は「トリクルダウンは効果薄、GDPの6割は個人消費が占めている」として「正規雇用の拡大と福祉に手厚い予算配分にすべき」と求めました。

※臨時財政対策債＝国の地方交付税財源が不足した場合、その穴埋に地方債を発行させる制度で、国は、後年度その分を地方交付税で措置するとしている。

他の部局との連携強め生活支援へ、支払いが困難な市民の声を受けとめよ！

池田由美議員が質問

日本共産党の池田由美議員は8日、予算特別委員会で市税の滞納世帯が増えている実態や市税事務所と各部局との連携強化について質問しました。

池田議員は、2016年の市税事務所での相談件数は来庁と電話を含め189,362件に上るとして、「税金が払えない方々は国保料や公共料金など複数の滞納を抱えているのではないかと、相談者への対応はどうすすめているのか」「関係部局につなげていくことや職員の研修は行っているのか」とたどしました。

遠藤税制部長は、「滞納されている方の状況に応じて福祉や生活を所管する部署に案内している」「生活支援の研修として、ゲートキーパー(悩んでいる人に気づき支援につなげる「命の門番」)研修を約30名の新入職員に実施した」と答えました。

池田議員は、「差し押さえ件数は2010年の6,858件から昨年は10,156へと増加している」として、滋賀県野洲(やす)市では「市民の生活を壊してまで滞納整理をするのは本末転倒。生活を壊さず納付してもらおうのが原理原則」と市長がのべていると紹介し、「他の部局との連携を強め、支払いが困難な市民の声をしっかり受け止めてほしい」と訴えました。

■お詫びと訂正～No.170の文中「東京では約30の自治体がマイナンバーを記載せず」を「約30の自治体がマイナンバーを記載しない、または一部記載せず」に訂正します。